

況について説明。ビルメンテナン業界の理解者である議員・候補者の応援では、都議会議員選挙において重点支援候補者である政策研究会のメンバー16名のうち4名が当選、衆議院議員選挙では重点支援候補者3名のうち2名が当選したことを報告した。

令和3年決算報告承認の件

では、坂野正和会計責任者が、細目を説明して、「令和3年の収入は1409万円、前年からの繰越額は1638万円、収入の総額は3047万円。収入額1409万円から支出の総額1419万円を引いた当期収支は10万円の赤字。収入の総額から支出の総額を引いた1628万円を令和4年に繰り越すことになり



決算報告を行う坂野会計責任者

ました」と報告。続いて大村清保監事が、決算報告書は当政治連盟の財政状況を正しく示しており、「当政連の財政状況は健全である」と会計監査の結果を報告した。

井ヶ田議長が、それぞれ質問や意見を求めた後、採決に移り、両議案とも全会一致で承認された。

報告事項は4つあり、まず「令和4年運動方針・事業計画」を横田幹事長が説明し、「令和4年予算」は坂野会計責任者が報告。

「令和3年度東京都所有の建築物の維持管理に関する要望の回答」と「令和3年度国の予算・制度等に関する要望の回答」については、高橋誠事務局長が説明を行った。



会計監査の結果を報告する大村監事

事業報告(概要)

令和3年

令和3年運動方針・事業計画に基づき、当政治連盟は、次のような諸活動を実施した。

第1 東京都所有の建築物の維持管理に関する要望活動

【令和3年事業計画】

東京協会との連携のもとに、東京都議会自由民主党

議会議長、都議会立憲民主党・民主クラブに対する要望活動を行った。また、令和3年10月12日に都議会自民党ビルメンテナン業界振興政策研究会との意見交換会を実施した。

2 要望項目
東京都議会と同一内容として次のとおり要望した。

1 令和4年度国の予算・制度等に関する要望の実施
各要望項目の実現を目指し、次のような活動を行った。

3 要望の進捗状況
自民党都連の要望聴取会では、最低賃金の上昇による全従業員の労務費の負担について質疑応答があり、出席国会議員各位から要望項目への理解が示された。

1 都議会議員選挙の応援
令和3年7月4日に行われた都議会議員選挙において、重点支援候補者6名、推薦状対応候補者6名を推薦し応援した。この結果、重点支援候補者4名、推薦状対応候補者3名が当選した。

3 その他の応援活動
ビルメンテナン業界の理解者である議員・候補者の応援のため、これら議員等が主催するパーティー等に政治連盟として参加した。

2 ホームページ
理事会、要望活動の様子及びビルメンテナンに関する行政の最新情報などが入り次情報発信を行った。

1 総合評価制度の拡充について
(1)十分な予算の措置並びに最低制限価格等を導入する場合の協議について
(2)契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
(3)障害者雇用の促進について
(4)新型コロナウイルス感染症対策について

3 要望の進捗状況
各要望項目に関しては、都議会各会派の理解・支援を受け、着実に前進している。

2 要望項目
自由民主党東京都連ほかに関心した項目は次のとおりである。

2 衆議院議員選挙の応援
令和3年10月19日に行われた衆議院議員選挙において、重点支援候補者3名、推薦状対応候補者8名を推薦し応援した。この結果、重点支援候補者3名が当選した。

4 広報活動
【令和3年事業計画】
機関紙「東京ビル政連」を年4回発行し、東京政連の活動状況の周知を図る。また、ホームページにより、ビルメンテナンに関する行政情報などを迅速かつ的確に会員に情報提供する。

1 機関紙「東京ビル政連」の発行
機関紙を発行するにあたり、有状況、セキュリティに関する認定、エコチューニング認定事業者、東京協会加盟等を加算要素に。

5 本連盟の目的を達成するために必要な会議の開催
理事会・評議員会等、本連盟の目的を達成するために必要な会議を実施した。また、全国ビルメンテナン政治連盟の会議等に東京地区選出評議員として参加した。

ビルメンテナン業界振興政策研究会と協同し、東京都所有の建築物の維持管理について、都が必要措置等を講じるよう、粘り強い対応を図る。

1 要望活動の実施
各要望項目の実現を目指し、令和3年8月31日に都

1 公共建築物等の維持管理に関する要望事項
(1)品確法の趣旨の徹底と運営指導について
(2)厚生労働省による調査と公表について
(3)官公庁入札資格や総合評価入札の評価項目の導入につ

1 総合評価方式の適用案件は、ビルメンテナン業界すべてに価格点上限の設定を。価格点の上限設定を適用している建物清掃及び警備・受付以外の業務については、業務ごとの上限設定の必要性や配点バランス等を踏まえ、今後検討していきます。(財務局)

総合評価においては、公共調達のプロセスにおいても都の政策目的をサポートする観点から、個別の法令により公共調達の落札者決定に当たり考慮することが要請される項目などを政策的評価項目としており、環境マネジメント等の項目や障害者雇用の項目などについて設定項目例

3 一定規模以上の総合管理案件においては、J-Vでの入札参加についてご検討を。東京都では、原則として、建物清掃、電気・暖冷房設備保守等、営業種目に分離分割発注を行っていますが、

東京都所有の建築物の維持管理に関する要望の回答

令和4年度

令和3年8月、都議会各会派に提出した要望書の回答が届いた(要望内容は要約)として定めています。

ご指摘の項目については、政策的評価項目には馴染みにくいものもあり、総合評価の加点項目に設定することについて、慎重に検討していきます。(財務局)

東京都では、原則として、建物清掃、電気・暖冷房設備保守等、営業種目に分離分割発注を行っていますが、